

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日 現在)

令和 3年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,214,494,525	固定負債	18,780,068,355
有形固定資産	24,001,062,315	地方債	11,359,261,136
事業用資産	7,320,410,362	長期未払金	0
土地	4,357,512,029	退職手当引当金	333,528,685
立木竹	0	損失補償等引当金	426,123,000
建物	10,812,296,353	その他	6,661,155,534
建物減価償却累計額	△8,083,080,137	流動負債	1,644,041,568
工作物	320,964,530	1年内償還予定地方債	1,087,630,200
工作物減価償却累計額	△119,415,707	未払金	395,016,938
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	88,067,739
航空機	0	預り金	63,630,702
航空機減価償却累計額	0	その他	9,695,989
その他	182,880,397		
その他減価償却累計額	△156,746,021	負債合計	20,424,109,923
建設仮勘定	5,998,918		
インフラ資産	16,324,011,018	【総資産の部】	
土地	2,210,462,616	固定資産等形成分	28,023,325,708
建物	188,990,878	余剰分(不足分)	△18,479,044,519
建物減価償却累計額	△49,848,087	他団体出資等分	0
工作物	21,699,833,448		
工作物減価償却累計額	△8,475,190,881		
その他	1,081,164,818		
その他減価償却累計額	△405,117,125		
建設仮勘定	73,715,351		
物品	1,518,646,923		
物品減価償却累計額	△1,162,005,988		
無形固定資産	851,098,198		
ソフトウェア	2,488,512		
その他	848,609,686		
投資その他の資産	2,362,334,012		
投資及び出資金	244,634,515		
有価証券	210,372,515		
出資金	34,262,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	229,488,944		
長期貸付金	0		
基金	1,903,877,242		
減債基金	0		
その他	1,903,877,242		
その他	7,289,937		
徴収不能引当金	△22,956,626		
流動資産	2,753,896,587		
現金預金	1,802,444,506		
未収金	143,013,348		
短期貸付金	29,862		
基金	808,836,727		
財政調整基金	690,621,764		
減債基金	118,214,963		
棚卸資産	343,214		
その他	230,136		
徴収不能引当金	△1,001,206		
繰延資産	0		
資産合計	29,968,391,112	純資産合計	9,544,281,189
		負債及び純資産合計	29,968,391,112

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,747,766,254
業務費用	7,739,247,869
人件費	1,401,400,143
職員給与費	1,154,881,122
賞与等引当金繰入額	88,067,739
退職手当引当金繰入額	1,326,492
その他	157,124,790
物件費等	3,800,962,058
物件費	2,791,802,431
維持補修費	171,518,584
減価償却費	818,056,320
その他	19,584,723
その他の業務費用	2,536,885,668
支払利息	92,556,351
徴収不能引当金繰入額	22,930,949
その他	2,421,398,368
移転費用	10,008,518,385
補助金等	5,941,072,787
社会保障給付	4,049,119,274
他会計への繰出金	0
その他	18,326,324
経常収益	3,738,173,370
使用料及び手数料	664,267,848
その他	3,073,905,522
純経常行政コスト	14,009,592,884
臨時損失	17,117,943
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8,081,454
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	9,021,000
その他	15,489
臨時利益	3,329,171
資産売却益	2,088,499
その他	1,240,672
純行政コスト	14,023,381,656

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

連結

(単位：円)

科目	合計	連結純資産変動		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,267,445,657	27,680,786,673	△18,413,341,016	0
純行政コスト(△)	△14,023,381,656		△14,023,381,656	0
財源	14,341,474,919		14,341,474,919	0
税収等	8,445,083,086		8,445,083,086	0
国県等補助金	5,896,391,833		5,896,391,833	0
本年度差額	318,093,263		318,093,263	0
固定資産等の変動(内部変動)		354,371,897	△354,371,897	
有形固定資産等の増加		823,980,898	△827,627,421	
有形固定資産等の減少		△831,975,609	835,622,132	
貸付金・基金等の増加		702,911,307	△702,911,307	
貸付金・基金等の減少		△340,544,699	340,544,699	
資産評価差額	△196,690	△196,690		
無償所管換等	46,870,052	46,870,052		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	7,036,146	△20,396,822	27,432,968	
その他	△94,967,239	△38,109,402	△56,857,837	
本年度純資産変動額	276,835,532	342,539,035	△65,703,503	0
本年度末純資産残高	9,544,281,189	28,023,325,708	△18,479,044,519	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,255,880,056
業務費用支出	7,243,089,549
人件費支出	1,404,912,457
物件費等支出	3,349,632,528
支払利息支出	92,556,351
その他の支出	2,395,988,213
移転費用支出	10,012,790,507
補助金等支出	5,945,073,164
社会保障給付支出	4,049,391,019
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,326,324
業務収入	17,800,312,375
税収等収入	8,392,788,795
国県等補助金収入	5,813,077,731
使用料及び手数料収入	698,373,004
その他の収入	2,896,072,845
臨時支出	15,489
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	15,489
臨時収入	1,240,672
業務活動収支	545,657,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,318,623,670
公共施設等整備費支出	789,345,086
基金積立金支出	428,747,584
投資及び出資金支出	96,531,000
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	548,712,255
国県等補助金収入	339,447,516
基金取崩収入	178,682,286
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	26,582,453
その他の収入	0
投資活動収支	△769,911,415
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,089,964,358
地方債償還支出	1,082,329,092
その他の支出	7,635,266
財務活動収入	939,450,820
地方債発行収入	939,450,820
その他の収入	0
財務活動収支	△150,513,538
本年度資金収支額	△374,767,451
前年度末資金残高	2,115,501,164
比例連結割合変更に伴う差額	△1,919,910
本年度末資金残高	1,738,813,803
前年度末歳計外現金残高	66,599,900
本年度歳計外現金増減額	△2,949,113
比例連結割合変更に伴う差額	△20,084
本年度末歳計外現金残高	63,630,703
本年度末現金預金残高	1,802,444,506

連結財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計及び下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
羽島郡広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.24%
木曾川右岸地帯水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.90%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
岐阜県地方競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.42%
岐阜羽島衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.44%
岐阜地域児童発達支援センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.69%

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。